

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 成 政 文

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 渡 辺 敏 成

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 渡 辺 敏 成

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)
豊商事株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)
豊商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)
豊商事株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)
豊商事株式会社 福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)	(千円)	2,544,253 (2,375,012)	1,659,127 (1,657,881)	4,456,517 (4,326,468)
経常利益又は経常損失()	(千円)	299,852	299,593	114,365
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	669,396	310,402	447,140
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	668,494	350,118	349,882
純資産額	(千円)	9,893,262	9,007,927	9,534,659
総資産額	(千円)	47,177,560	42,203,403	42,928,488
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	81.11	38.33	54.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	21.0	21.3	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	772,241	257,049	138,099
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	885,383	15,678	499,224
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	148,114	52,365	396,158
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,724,781	4,799,142	5,105,145

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	17.85	23.69

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」に即した金融政策の継続や、公共投資の進捗などを支えに、穏やかな回復基調ではじまりましたが、6月の英国のEU離脱による急速に進んだ円高など不透明な要素を抱え、8月には事業規模28兆円超の経済対策を閣議決定しましたが、景気を押し上げるにはまだ不透明な面もあります。

一方、世界経済は、堅調な個人消費による米国経済の回復が継続しているものの、英国のEU離脱に伴う先行き不透明感や中国経済の減速により、当面力強さに欠ける状況が続く見込みであります。

証券市場においては、取引所株価指数取引(くりっく株365)の主要銘柄である日経225は堅調なNYダウに追随する形で上伸していましたが、4月末の日本銀行金融政策決定会合において追加緩和が見送られたことから急落場面となりました。その後、円安・ドル高を背景に徐々に水準を戻しておりましたが、6月末には英国の国民投票でEU離脱派が勝利を収めたことから一時15,000円を割り込みました。7月に入り、参議院選挙において与党である自民党が大勝したことを受けて、政府が大規模な経済対策を打ち出すとの観測が高まったことから上昇、NYダウの最高値更新も支援要因となり堅調に推移し、9月には約3か月ぶりとなる17,000円台を示現しました。

商品相場においては、原油は米国金融大手ゴールドマンサックス社の強気な原油相場見通しなどが材料視されNY原油が上伸、国内市場も連れ高となりました。しかし、6月のOPEC(石油輸出機構)の生産量が過去最高水準であったことや、米国内の石油掘削設備稼働数が増加していることが弱材料視され反落場面となりました。調整局面の後、9月末に開催されたOPEC(石油輸出機構)非公式会合で減産合意が伝わり、円安・ドル高も支援要因となり堅調な推移となりました。

金はFRB(米連邦準備制度理事会)が追加利上げに対して慎重な姿勢を示していることなどを背景に、4,300円を中心として推移していましたが、6月末に英国の国民投票でEU離脱派が勝利を収めたことを受けて、安全資産である金を買われる動きとなり、7月中旬には4,500円台を示現しました。その後、米国で堅調な経済指標が発表されたことから、リスク回避の動きが巻き戻され反落場面となり、FOMC(連邦公開市場委員会)による9月の利上げは見送られたものの、12月での利上げが有力になり4,200円台での軟調な推移となりました。

穀物は主要産地である米国での作付開始にあたり、天候に対する懸念から堅調なスタートとなりました。更に収穫時期を迎えた南半球の減産が伝えられると、コーン、大豆共に続伸場面となりましたが、6月になると米国の天候が落ち着いたことや、英国のEU離脱問題の影響で投機筋の手仕舞い売りからシカゴ市場が急落、国内市場も追随する動きとなりました。

為替市場においては、ドル円相場は110円を中心としたレンジで推移していましたが、4月末の日本銀行金融政策決定会合において追加緩和が見送られたことや、米国が追加利上げに対して慎重な姿勢を示したことから徐々に円高・ドル安が進行しました。6月末には英国の国民投票でEU離脱派が勝利を収め、リスク回避の動きが強まり、瞬間的に99円割れまで急落しましたが、7月に入り、参議院選挙において与党である自民党が大勝したことを受けて、政府が大規模な経済対策を打ち出すとの観測が高まったことから上昇し、その後の金融政策に対して懐疑的な見方が強まり100円台前半での推移となりました。

このような環境のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は896千枚(前年同期比8.7%減)及び金融商品取引等の総売買高は1,119千枚(前年同期比41.6%減)となり、受取手数料は1,657百万円(前年同期比30.2%減)、売買損益は0.7百万円の損失(前年同期は161百万円の利益)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は営業収益1,659百万円(前年同期比34.8%減)、経常損失299百万円(前年同期は299百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失310百万円(前年同期は669百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品先物取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引等は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、証券取引の媒介については、本格的な証券業への参入の為の将来の布石として位置付けております。

なお、後記「第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間における商品先物取引業等の営業収益は、次のとおりであります。

1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	取引名及び市場名	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引			
	現物先物取引		
	農産物市場	79,261	131.5
	砂糖市場	7	
	貴金属市場	191,944	53.2
	ゴム市場	56,846	51.9
	石油市場	7,373	47.7
	中京石油市場	272	27.5
	小計	335,706	41.8
	現金決済取引		
	貴金属市場	409,675	21.9
	石油市場	15,874	1.2
	小計	425,549	20.8
	商品先物取引計	761,256	18.1
金融商品取引等			
	取引所株価指数証拠金取引	607,314	32.1
	取引所為替証拠金取引	287,781	46.9
	証券取引	1,528	82.6
	金融商品取引等計	896,625	38.0
合計		1,657,881	30.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 売買損益

(単位：千円)

区分	取引名及び市場名	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引			
	現物先物取引		
	農産物市場	11,396	53.5
	貴金属市場	26,086	
	ゴム市場	131	
	石油市場	1,844	
	小計	35,507	
	現金決済取引		
	貴金属市場	10,135	
	石油市場	3,443	
	小計	13,579	
	商品先物取引計	21,928	89.1
金融商品取引等			
	C F D取引		
	取引所株価指数証拠金取引	2,076	
	小計	2,076	
	F X取引		
	取引所為替証拠金取引等	1,981	
	市場外為替証拠金取引等	24,225	
	小計	26,206	
	金融商品取引等計	24,130	
商品売買損益			
	現物売買取引	1,489	38.8
	商品売買損益計	1,489	38.8
合計		712	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) その他

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
不動産管理業		100.0
その他	1,958	8.6
合計	1,958	76.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等の売買高に関して当第2四半期連結累計期間中の状況は、次のとおりであります。

売買高

(単位：枚)

区分 取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	56,908	36.0	55,222	12.7	112,130	6.7
貴金属市場	33,459	56.2	45,203	11.6	78,662	38.3
ゴム市場	72,243	63.0	4,518	49.7	76,761	62.4
石油市場	15,298	50.0	1,801	67.3	17,099	52.7
中京石油市場	691	30.5		100.0	691	30.6
小計	178,599	48.3	106,744	17.2	285,343	39.8
現金決済先物取引						
貴金属市場	402,039	22.3	138,778	15.1	540,817	20.3
石油市場	62,463	19.4	7,822	37.7	70,285	21.2
小計	464,502	21.9	146,600	16.1	611,102	20.4
商品先物取引計	643,101	11.4	253,344	0.7	896,445	8.7
金融商品取引等						
取引所株価指数証拠金取引	754,647	38.4	2,175	28.3	756,822	38.3
取引所為替証拠金取引等	359,740	47.5	3,024	3.4	362,764	47.3
金融商品取引等計	1,114,387	41.7	5,199	12.8	1,119,586	41.6
合計	1,757,488	33.3	258,543	1.0	2,016,031	30.4

当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等に関する売買高のうち、当第2四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

未決済建玉

(単位：枚)

区分 取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	11,392	17.8	4,856	124.8	16,248	37.4
貴金属市場	3,953	34.8	1,066	213.5	5,019	21.6
ゴム市場	909	77.5	10	90.8	919	77.8
石油市場	3,667	19.9	159	30.6	3,826	20.4
中京石油市場	32	39.1			32	39.1
小計	19,953	18.1	6,091	114.6	26,044	4.3
現金決済先物取引						
貴金属市場	59,799	47.5	12,300	1,297.7	72,099	74.1
石油市場	6,380	44.0	71	317.6	6,451	43.5
小計	66,179	27.4	12,371	1,279.2	78,550	48.7
商品先物取引計	86,132	12.9	18,462	394.3	104,594	30.7
金融商品取引等						
取引所株価指数証拠金取引	194,588	32.3	794	6.6	195,382	32.2
取引所為替証拠金取引等	45,616	38.3			45,616	38.3
金融商品取引等計	240,204	8.7	794	6.6	240,998	8.7
合計	326,336	9.7	19,256	329.8	345,592	14.5

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産総額は42,203百万円、負債総額は33,195百万円、純資産は9,007百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の資産総額42,203百万円は、前連結会計年度末42,928百万円に比べて725百万円減少しております。この内訳は、流動資産が768百万円減少し、固定資産が43百万円増加したものであり、主に「その他」が781百万円、「保有有価証券」が979百万円それぞれ増加したものの、「差入保証金」が2,035百万円減少したことによるものであります。なお、「その他」の増加の主な内訳は「委託者先物差金」965百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の負債総額33,195百万円は、前連結会計年度末33,393百万円に比べて198百万円減少しております。この内訳は、流動負債が167百万円、固定負債が30百万円それぞれ減少したものであり、主に「預り証拠金代用有価証券」が979百万円、「委託者未払金」が491百万円それぞれ増加したものの、「預り証拠金」が1,372百万円、「その他」が880百万円それぞれ減少したことによるものであります。なお、「その他」の減少の主な内訳は「委託者先物差金」638百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の純資産9,007百万円は、前連結会計年度末9,534百万円に比べて526百万円減少しております。この内訳は、主に「株主資本」が487百万円、「その他の包括利益累計額」が39百万円それぞれ減少したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は21.3%（前連結会計年度末は22.2%）となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期連結累計期間に比べて1,925百万円の減少となり、4,799百万円(前年同期は6,724百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の支出は、257百万円(前年同期は772百万円の取得)となりました。これは、「差入保証金」の減少並びに「金融商品取引保証金」及び「委託者未払金」の増加による資金の収入等があったものの、「預り証拠金」の減少及び「その他」の増減による資金の支出等が増加したものであります。なお、「その他」の増減の主な内訳は「委託者先物取引差金」の増加による資金の支出となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、15百万円(前年同期は885百万円の取得)となりました。これは、「有形固定資産」の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の取得は、52百万円(前年同期は148百万円の取得)となりました。これは、「短期借入金」の返済による支出等があったものの、短期借入による収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

(単位：株)

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,897,472	8,897,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		8,897,472		1,722,000		1,104,480

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
EVOLUTION JAPAN株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	2,652	29.80
株式会社多々良 マネジメント	東京都杉並区荻窪三丁目29番13号	1,000	11.23
多々良 義 成	東京都世田谷区	509	5.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	312	3.50
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟	305	3.42
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	240	2.69
豊商事従業員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号	235	2.65
多々良 實 夫	東京都目黒区	166	1.86
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1 号	160	1.79
橋 本 建 生	東京都昭島市	131	1.48
計		5,712	64.20

(注) 当社は、自己株式514,601株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.78%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 514,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,381,000	83,810	
単元未満株式	普通株式 1,872		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		83,810	

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び業績連動型株式報酬「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式305,000株(議決権3,050個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	514,600		514,600	5.78
計		514,600		514,600	5.78

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 平成28年5月25日改正)に準拠して作成しております。

また、金融商品取引業の固有事項については、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則 昭和49年11月14日付)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,506,925	5,201,764
売掛金	12,965	943
委託者未収金	234,389	50,087
トレーディング商品	272,858	276,194
商品	4,411	8,586
保管有価証券	7,461,461	8,440,714
差入保証金	22,728,954	20,693,323
その他	642,276	1,423,667
貸倒引当金	328	282
流動資産合計	36,863,913	36,094,998
固定資産		
有形固定資産	3,255,158	3,233,060
無形固定資産	125,711	116,354
投資その他の資産		
その他	3,222,965	3,218,029
貸倒引当金	539,259	459,039
投資その他の資産合計	2,683,705	2,758,989
固定資産合計	6,064,575	6,108,404
資産合計	42,928,488	42,203,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,672	471
委託者未払金	468,802	960,492
短期借入金	625,000	855,000
未払法人税等	36,321	14,964
賞与引当金	90,816	73,358
役員賞与引当金	50,000	-
預り証拠金	7,833,839	6,461,505
預り証拠金代用有価証券	7,461,461	8,440,714
金融商品取引保証金	14,482,366	14,972,673
その他	1,160,731	280,173
流動負債合計	32,227,011	32,059,351
固定負債		
役員退職慰労引当金	184,670	184,670
訴訟損失引当金	17,430	11,246
退職給付に係る負債	695,259	689,026
株式給付引当金	7,941	7,941
その他	108,893	90,618
固定負債合計	1,014,195	983,502
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	10,839	10,839
特別法上の準備金合計	152,622	152,622
負債合計	33,393,829	33,195,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,480	1,104,480
利益剰余金	7,110,090	6,629,553
自己株式	367,347	373,827
株主資本合計	9,569,222	9,082,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,115	30,223
為替換算調整勘定	26,995	17,093
退職給付に係る調整累計額	35,443	26,962
その他の包括利益累計額合計	34,563	74,279
純資産合計	9,534,659	9,007,927
負債純資産合計	42,928,488	42,203,403

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受取手数料	2,375,012	1,657,881
売買損益	161,091	712
その他	8,149	1,958
営業収益合計	2,544,253	1,659,127
販売費及び一般管理費	2,259,434	2,028,956
営業利益又は営業損失()	284,819	369,828
営業外収益		
受取利息	902	749
受取配当金	9,348	12,836
貸倒引当金戻入額	-	56,567
為替差益	3,302	-
その他	17,613	10,436
営業外収益合計	31,167	80,589
営業外費用		
支払利息	8,693	7,440
貸倒引当金繰入額	6,705	-
為替差損	-	1,522
その他	735	1,392
営業外費用合計	16,134	10,354
経常利益又は経常損失()	299,852	299,593
特別利益		
固定資産売却益	560,770	-
投資有価証券売却益	-	212
特別利益合計	560,770	212
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	1,372	-
減損損失	74	-
固定資産除売却損	0	-
訴訟関連損失	-	1,300
訴訟損失引当金繰入額	80,328	1,415
特別損失合計	81,776	2,715
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	778,847	302,096
法人税等	109,451	8,305
四半期純利益又は四半期純損失()	669,396	310,402
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	669,396	310,402

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	669,396	310,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	4,108
為替換算調整勘定	4,641	44,089
退職給付に係る調整額	3,487	8,481
その他の包括利益合計	901	39,715
四半期包括利益	668,494	350,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668,494	350,118

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	778,847	302,096
減価償却費	75,149	65,629
減損損失	74	-
固定資産除売却損益(は益)	560,770	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,345	80,266
賞与引当金の増減額(は減少)	25,279	17,458
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,000	50,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,674	6,233
受取利息及び受取配当金	10,250	13,586
支払利息	8,693	7,440
為替差損益(は益)	1,188	19,113
投資有価証券売却損益(は益)	-	212
委託者未収金の増減額(は増加)	346,130	179,750
差入保証金の増減額(は増加)	4,068,656	1,947,634
預り証拠金の増減額(は減少)	1,360,280	1,282,898
金融商品取引保証金の増減額(は減少)	3,864,971	490,306
その他の売上債権の増減額(は増加)	-	12,022
たな卸資産の増減額(は増加)	8,181	4,175
委託者未払金の増減額(は減少)	635,131	539,852
その他の仕入債務の増減額(は減少)	9,330	17,201
その他	1,525,310	1,700,894
小計	853,858	213,272
利息及び配当金の受取額	10,236	13,633
利息の支払額	10,296	9,663
損害賠償金の支払額	21,133	14,600
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	60,424	33,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,241	257,049

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	7,878	19,235
有形固定資産の売却による収入	999,116	-
無形固定資産の取得による支出	8,258	9,487
投資有価証券の売却による収入	-	7,414
貸付による支出	-	1,540
貸付金の回収による収入	2,404	7,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	885,383	15,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	1,850,000	730,000
短期借入金の返済による支出	1,575,000	500,000
自己株式の取得による支出	16,597	10,574
配当金の支払額	106,411	165,767
リース債務の返済による支出	3,876	1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,114	52,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,257	85,640
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,804,482	306,003
現金及び現金同等物の期首残高	4,920,299	5,105,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,724,781	4,799,142

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。 ・業績連動型の株式報酬制度の導入 当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を平成28年9月6日より導入しております。 本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。 (1) 取引の概要 本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に對して、当社が定める役員株式給付規程に従って、原則として当社株式が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。 (2) 信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間46,725千円、105,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
取引所関係費	165,921千円	115,425千円
人件費	1,289,453千円	1,122,519千円
地代家賃	128,877千円	126,922千円
通信費	110,537千円	107,367千円
広告宣伝費	49,858千円	64,286千円
減価償却費	75,149千円	65,629千円
貸倒引当金繰入額	1,475千円	千円
なお、人件費には		
賞与引当金繰入額	125,681千円	73,358千円
退職給付費用	43,907千円	48,638千円
が含まれております。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	7,025,189千円	5,201,764千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150,000千円	250,000千円
商品取引責任準備預金	141,782千円	141,782千円
金融商品取引責任準備預金	8,624千円	10,839千円
現金及び現金同等物	6,724,781千円	4,799,142千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	106,829千円	13.00円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、107,999千円であり
 ます。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末
 日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,039千円	20.00円	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)
 が保有する自社の株式に対する配当金4,000千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末
 日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託
 及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略し
 ております。

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に
 前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との
 差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略して
 おります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があり
 ません。

(デリバティブ取引関係)
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	4,942,922		4,846,137	96,784
	買建	4,503,076		4,425,820	77,256
	差引計				19,528
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)3				
	売建	322,600		342,261	19,661
	買建	626,240		923,159	296,919
	差引計				277,257
通貨関連 (市場取引)	取引所為替証拠金取引 (注)3				
	売建				
	買建	117,495		112,722	4,773
	差引計				4,773
通貨関連 (市場取引以外の取引)	為替証拠金取引 (注)4				
	売建	34,102		33,729	373
	買建				
	差引計				373

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
 2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。
 3. 時価の算定方法 (株)東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。
 4. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

対象物の種類が商品関連及び株式関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	9,449,525		9,485,709	36,184
	買建	7,636,432		7,705,169	68,736
	差引計				32,552
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)3				
	売建	432,829		453,891	21,062
	買建	632,327		929,584	297,257
	差引計				276,194

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
 2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。
 3. 時価の算定方法 (株)東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	81.11円	38.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	669,396	310,402
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	669,396	310,402
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,252	8,097

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当第2四半期連結累計期間における株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は217,500株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

豊商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	恩	田	正	博
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	口	隆	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	猿	渡	裕	子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。